やってきたこと 今後取り組むべきこと

水道事業の継続方策

OB座談会

退職後の活動とアドバイス

出席者
前・松江市上下水道局業務部次長（現・日水協島根県支部、同簡易水道部会事務局次長）
坂本 健氏
前・横須賀市上下水道局経営部部長・料金課長（現・同財務課占用係）
岡本 眞氏
前・角田市水道事業所長（現・同柴野自治センター長）
南部 昌秀氏

――まず、皆さんの自己紹介も含めて、所属していた事業体の状況を紹介願います。

坂本　今年の3月末で松江市上下水道局業務部次長を最後に退職し、現在は日水協島根県支部および島根県支部の簡易水道部会の事務局次長を拝命しています。私は1974年（昭和49年）に入局し、41年間、水道事業に携わってきました。

当時、松江市は企業局の時代で、水道部、ガス部、交通事業を行っていましたが、これに変化しようとしましたが、政治的に潰されたと言いますか、失敗しました。これにより、当分の間は新しい組織を作る機運は生まれないだろうと思います。そうなると、今後とも給水を維持継続していくためには、神奈川県下の他の事業体と統合する広域化しかないと考えています。しかし、それぞれの思惑があり、簡単に進められる話ではありません。そうした中で、組織的に下水道と一体化したため、水道だけ離れて広域化することは難しくなりました。

そうなると、民営化だろうと思っています。横須賀市では市民病院を民営化した〝実績〟があるので、公共サービス事業の民営化について、タブーではなくなっています。その組織を自ら作ろうとして失敗した現在、どういう形で進んでいかなければならないかということです。

――ビューク（※）で読み取るというやり方をすでに導入していました。局にはまだ電算機がありませんでしたので、農機具を扱っている会社に委託しており、未収金の回収につきましては、銀行や警察のOBを活用したり、いろいろと試みましたが、やはり、独特のノウハウを持っているのは資金業法の対象になっている金融企業でした。

そのノウハウを役所がそのまま活用するわけにはいきませんが、多少参考になる部分もあります。

現在、検針・徴収業務をもろめて、給水申込みの受付など、総合的に第一環境に委託しており、未収金についても停水してから回収するということを徹底することにより、成果を上げています。

南部　私は1972年（昭和47年）に角田市役所に採用されてから、42年間勤務し、昨年3月末で水道事業所長を最後に退職しました。

坂本　松江市では通増制料金体系の見直しとして今年1月から基本料金と従量料金の割合を2対8から4対6に変更し財源確保を図っていますが、今後、限界集落と言われる地域への給水をどうするかです。管路更新としても、メーカーによると耐震性は100年の耐久性があるというのです。100年どころか、20年後にその地域に一体何人暮らしているのか。耐久性は短くていいから、コストを下げられる管路整備のあり方について、技術陣は勉強を始めています。加えて、そうした地域で下水道をどうするか、まだ明確な方針を出すに至っていません。

南部　将来に向けていろいろと取り組んでいるというお話を伺いましたが、角田市では特別な対策は講じていないし、その組織を自ら作ろうとして失敗した現在、どういう形で進んでいかなければならないかということです。

――今後のあり方も含めて人材確保についておう話願います。

坂本　人口減少が進む中、将来とも今の形のままで給水が可能かどうか、考えなければなりません。限界集落と言われる中で、いつまでも管路で供給し続けなければならないのか。コンパクト・シティといった形が可能なのか、集落ごとで自立した供給形態が可能なのか、何らかの施策を考えなければなりません。

もう一つ、組織として上下水道を統合して以来、「上水道○○」という組織名はありません。水道事業管理者のリーダーシップによって経営方針が大きく左右されるという現実があります。水道事業管理者は「一般部局から着任されるケースが続いていますが、歴代の管理者のどなたも「水道は面白い」と言って一生懸命取り組んでもらった結果が、全国の中小事業体をリードすることになっています。

第一次戦略プラン以降、職員3割削減によって職員の年齢構成が崩れ、技術継承などの課題を抱えることとなりました。そのことを解消するため、3年前から水道プロパー職員を採用しています。その中で技術職の確保をとれたけできるか